

平成29年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 平成29年度通期(平成30年3月期)決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成31年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下等により、資金利益は前期比1,941百万円減少しました。役務取引等利益は同231百万円増加、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同721百万円減少し、業務粗利益は同2,430百万円減益の54,809百万円となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少により全体で前期比223百万円減少し、実質業務純益は同2,207百万円減益の13,594百万円となりました。
- ◇ 与信コストが333百万円と前期比117百万円減少したほか、株式等関係損益が同1,658百万円増加したこと等から経常利益は同1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年度 通期	28年度 通期	前期比
業務粗利益	54,809	57,240	△2,430
資金利益	46,438	48,379	△1,941
うち貸出金利息	37,352	38,036	△684
うち有価証券利息配当金	13,479	13,630	△150
うち預金等利息 (△)	1,569	1,654	△85
役務取引等利益	6,735	6,503	231
その他業務利益	1,636	2,357	△721
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[876]	[1,956]	[△1,079]
経費 (△)	41,214	41,438	△223
人件費 (△)	21,590	22,055	△464
物件費 (△)	17,010	16,740	270
税金 (△)	2,613	2,642	△28
実質業務純益	13,594	15,802	△2,207
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	—	—
業務純益	13,594	15,802	△2,207
臨時損益	4,039	3,428	610
うち株式等関係損益	3,337	1,679	1,658
うち償却債権取立益	515	1,119	△604
うち不良債権処理額 [②] (△)	921	1,532	△611
うち貸倒引当金戻入益 [③]	588	1,032	△444
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	—	49	△49
経常利益	17,633	19,230	△1,596
特別損益	254	△479	733
うち減損損失 (△)	348	430	△81
うち退職給付制度改定益	799	—	799
税引前当期純利益	17,888	18,751	△863
法人税等合計 (△)	5,429	4,812	617
当期純利益	12,459	13,939	△1,480
与信コスト(①+②-③-④) (△)	333	450	△117

I 平成29年度通期（平成30年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,633億円増加（増加率3.65%）し、4兆6,304億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,025億円と同923億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆5,321億円となり、前期比2,004億円の増加（増加率6.01%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は76.28%で、前期比1.70%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	30年3月期	（比較欄上段は増減率）		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,630,494	(0.40%) 18,645	(3.65%) 163,380	4,611,849	4,467,114
うち滋賀県内	4,009,422	7,449	123,583	4,001,972	3,885,838
預金	4,529,278	16,502	161,618	4,512,776	4,367,660
うち個人預金	3,402,541	19,709	92,365	3,382,832	3,310,176
うち法人預金	968,782	7,870	58,328	960,912	910,454
譲渡性預金	101,216	2,142	1,762	99,073	99,453
貸出金	3,532,148	(1.02%) 35,688	(6.01%) 200,462	3,496,459	3,331,685
うち滋賀県内	2,136,255	13,895	86,119	2,122,359	2,050,136
うち消費者向け貸出	951,578	5,801	23,918	945,776	927,659
うち事業性貸出	2,121,273	28,454	130,906	2,092,818	1,990,366
預貸率	76.28%	0.47%	1.70%	75.81%	74.58%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	30年3月末	（比較欄上段は増減率）		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,785,119	(3.49%) 161,808	(3.63%) 167,631	4,623,310	4,617,488
うち滋賀県内	4,120,530	133,494	126,206	3,987,036	3,994,324
預金	4,689,684	161,370	169,923	4,528,313	4,519,760
うち個人預金	3,434,840	46,644	78,144	3,388,195	3,356,696
うち法人預金	1,026,458	31,176	73,146	995,281	953,312
譲渡性預金	95,435	437	△2,292	94,997	97,728
貸出金	3,631,479	(1.52%) 54,626	(4.58%) 159,042	3,576,853	3,472,437
うち滋賀県内	2,189,282	26,186	84,918	2,163,095	2,104,364
うち消費者向け貸出	965,956	13,786	24,506	952,169	941,449
消費者ローン	926,659	16,060	29,791	910,599	896,867
その他の 消費者向け貸出	39,296	△2,274	△5,285	41,570	44,581
うち事業性貸出	2,188,899	28,572	86,564	2,160,326	2,102,335
預貸率	75.89%	△1.47%	0.69%	77.36%	75.20%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下して1.03%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.09%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.03%低下）により0.88%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.15%（同0.02%上昇）となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	30年3月期	29年9月期比較		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	Δ0.03	Δ0.04	1.06	1.07
(i) 貸出金利回り (B)	1.05	Δ0.02	Δ0.09	1.07	1.14
(ii) 有価証券利回り	1.09	Δ0.06	0.09	1.15	1.00
(2) 資金調達原価 (C)	0.88	Δ0.03	Δ0.06	0.91	0.94
(i) 預金等原価 (D)	0.92	Δ0.02	Δ0.03	0.94	0.95
(ii) 預金等利回り	0.03	—	—	0.03	0.03
(iii) 経費率	0.89	Δ0.02	Δ0.03	0.91	0.92
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.13	—	Δ0.06	0.13	0.19
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	—	0.02	0.15	0.13

(単位：%)

〔国内店ベース〕	30年3月期	29年9月期比較		29年9月期	29年3月期
		29年9月期比較	29年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.98	Δ0.03	Δ0.05	1.01	1.03
(i) 貸出金利回り (B)	1.03	Δ0.02	Δ0.10	1.05	1.13
(ii) 有価証券利回り	0.96	Δ0.07	0.05	1.03	0.91
(2) 資金調達原価 (C)	0.85	Δ0.02	Δ0.07	0.87	0.92
(i) 預金等原価 (D)	0.89	Δ0.02	Δ0.04	0.91	0.93
(ii) 預金等利回り	0.02	—	—	0.02	0.02
(iii) 経費率	0.87	Δ0.02	Δ0.04	0.89	0.91
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	—	Δ0.06	0.14	0.20
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	Δ0.01	0.02	0.14	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	133,285	Δ4,038	Δ1,986	137,324	135,272
公共債期末残高 (B)	59,668	747	2,031	58,921	57,637
金融商品仲介期末残高 (C)	24,927	4,445	9,572	20,481	15,355
預り資産残高合計 (A+B+C)	217,882	1,155	9,617	216,726	208,265
うち個人預り資産残高	205,072	Δ65	6,844	205,138	198,227

期中販売額

(単位：百万円)

	29年度	28年度比較	
		28年度比較	28年度
投資信託	51,231	11,703	39,528
保険	21,867	2,447	19,420

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は487,314百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少等により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は前期比684百万円減少して37,352百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比150百万円減少し、13,479百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が減少した一方で、コールマネー利息・債券貸借取引支払利息・借入金利息などが増加し、資金調達費用は全体で前期比1,131百万円増加し、4,672百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,941百万円減少の46,438百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は、事業性関係手数料の増加等により前期比433百万円増加の12,014百万円となりました。一方、役務取引等費用は前期比201百万円増加の5,279百万円となり、役務取引等利益は同231百万円増加の6,735百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻り＋金融派生商品損益）が前期比1,079百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同721百万円減少の1,636百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比2,430百万円減益の54,809百万円となりました。

■人件費が減少

経費面では、人件費が前期比464百万円減少したこと等から、経費全体で前期比223百万円減少の41,214百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,207百万円減益の13,594百万円となりました。

■与信コストが減少、株式等関係損益が増加

与信コストは前期比117百万円減少の333百万円となりました。また、株式等関係損益が前期比1,658百万円増加して3,337百万円となりました。

なお、当期は退職給付制度の改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益799百万円を計上しております。

■経常利益、当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比1,596百万円減益の17,633百万円、当期純利益は同1,480百万円減益の12,459百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成30年3月期	平成29年3月期比較	平成29年3月期
1	業 務 粗 利 益	54,809	△2,430	57,240
2	資 金 利 益	46,438	△1,941	48,379
3	うち資金運用収益	51,106	△809	51,915
4	うち貸出金利息	37,352	△684	38,036
5	うち有価証券利息配当金	13,479	△150	13,630
6	うち資金調達費用(△)	4,672	1,131	3,540
7	うち預金等利息(△)	1,569	△85	1,654
8	役 務 取 引 等 利 益	6,735	231	6,503
9	役 務 取 引 等 収 益	12,014	433	11,581
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	5,279	201	5,078
11	そ の 他 業 務 利 益	1,636	△721	2,357
12	(うち債券等関係損益)	876	△1,079	1,956
13	うち国内業務粗利益	51,718	△2,022	53,740
14	資 金 利 益	44,103	△2,288	46,391
15	役 務 取 引 等 利 益	6,561	244	6,317
16	そ の 他 業 務 利 益	1,053	21	1,031
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (△)	41,214	△223	41,438
18	人 件 費 (△)	21,590	△464	22,055
19	物 件 費 (△)	17,010	270	16,740
20	税 金 (△)	2,613	△28	2,642
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,594	△2,207	15,802
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
23	業 務 純 益	13,594	△2,207	15,802
24	臨 時 損 益	4,039	610	3,428
25	株 式 等 関 係 損 益	3,337	1,658	1,679
26	償 却 債 権 取 立 益	515	△604	1,119
27	不 良 債 権 処 理 額 (△)	921	△611	1,532
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	588	△444	1,032
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△49	49
30	そ の 他 臨 時 損 益	519	△560	1,080
31	経 常 利 益	17,633	△1,596	19,230
32	特 別 損 益	254	733	△479
33	うち固定資産処分損益	△196	△147	△48
34	固 定 資 産 処 分 益	—	△10	10
35	固 定 資 産 処 分 損 (△)	196	136	59
36	うち減損損失(△)	348	△81	430
37	うち退職給付制度改定益	799	799	—
38	税 引 前 当 期 純 利 益	17,888	△863	18,751
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,331	△25	3,357
40	法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,097	642	1,455
41	法 人 税 等 合 計 (△)	5,429	617	4,812
42	当 期 純 利 益	12,459	△1,480	13,939
43	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29] (△)	333	△117	450

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比1,591百万円減益の19,640百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同1,010百万円減益の13,884百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		平成30年3月期	平成29年3月期比較	平成29年3月期
1	連 結 粗 利 益	58,807	Δ2,573	61,380
2	資 金 利 益	46,432	Δ1,940	48,372
3	役 務 取 引 等 利 益	9,521	225	9,295
4	そ の 他 業 務 利 益	2,853	Δ858	3,712
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(Δ)	42,834	Δ547	43,381
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,973	Δ2,025	17,998
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	—	—	—
8	連 結 業 務 純 益	15,973	Δ2,025	17,998
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,666	433	3,233
10	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	935	Δ602	1,538
11	貸 出 金 償 却 (Δ)	892	Δ642	1,535
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(Δ)	—	—	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等 (Δ)	43	39	3
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	246	Δ594	840
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	Δ49	49
16	償 却 債 権 取 立 益	515	Δ604	1,120
17	株 式 等 関 係 損 益	3,331	1,623	1,707
18	売 却 益	3,946	2,238	1,707
19	売 却 損 (Δ)	265	265	—
20	償 却 (Δ)	349	349	—
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	513	Δ544	1,058
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用 (Δ)	4	Δ0	4
23	経 常 利 益	19,640	Δ1,591	21,231
24	特 別 損 益	252	735	Δ 482
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,892	Δ856	20,749
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,076	24	4,052
27	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	1,931	403	1,527
28	法 人 税 等 合 計 (Δ)	6,007	427	5,580
29	当 期 純 利 益	13,884	Δ1,283	15,168
30	非支配株主に帰属する当期純利益(Δ)	—	Δ273	273
31	親会社株主に帰属する当期純利益	13,884	Δ1,010	14,895
(参考)				
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ） (Δ)	689	40	649

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,594	Δ2,207	15,802
職員一人当たり(千円)	6,328	Δ779	7,108
(2) 業務純益	13,594	Δ2,207	15,802
職員一人当たり(千円)	6,328	Δ779	7,108

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,171	Δ729	1,900
売却益	2,382	Δ2,100	4,483
償還益	—	—	—
売却損	1,211	Δ1,371	2,582
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ294	Δ350	55
債券等関係損益(合計)	876	Δ1,079	1,956

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比較	
		29年3月期	29年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	3,337	1,658	1,679
売却益	3,946	2,266	1,679
売却損	259	259	—
償却	349	348	0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	200,722	207,671	6,948	165,491	172,779	7,287
株式	194,159	195,083	924	154,583	154,819	235
債券	10,686	12,056	1,369	13,515	16,689	3,173
その他	△4,123	531	4,654	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔144,419〕			〔119,961〕		

【連結ベース】	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	201,844	208,793	6,948	166,140	173,427	7,287
株式	195,279	196,204	924	155,231	155,467	235
債券	10,686	12,056	1,369	13,515	16,689	3,173
その他	△4,122	532	4,654	△2,607	1,270	3,877
〔その他有価証券評価差額金〕	〔144,872〕			〔120,103〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	30年3月期	29年9月期		29年9月期	29年3月期
		比較	比較		
業務純益ベース	3.59	△0.21	△0.95	3.80	4.54
当期(中間)純利益ベース	3.29	△0.88	△0.71	4.17	4.00

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.64%で前期末（平成29年3月末）比0.29%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.98%で前期末比0.31%上昇となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比較			29年3月末比較
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.64	0.02	0.29	16.62	16.35
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.46	0.94	1.29	14.52	14.17
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.46	0.94	1.29	14.52	14.17
④ 単体における総自己資本の額	4,139	134	378	4,005	3,761
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,845	347	586	3,497	3,258
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,845	347	586	3,497	3,258
⑦ リスク・アセットの額	24,866	779	1,869	24,087	22,997
⑧ 単体総所要自己資本額	1,989	62	149	1,927	1,839

【連結】

（金額単位：億円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比較			29年3月末比較
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.98	0.08	0.31	16.90	16.67
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.80	0.99	1.31	14.81	14.49
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.80	0.99	1.34	14.81	14.46
④ 連結における総自己資本の額	4,273	149	385	4,124	3,888
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,977	363	597	3,613	3,380
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,977	363	604	3,613	3,373
⑦ リスク・アセットの額	25,162	768	1,847	24,394	23,314
⑧ 連結総所要自己資本額	2,013	61	147	1,951	1,865

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は521億円となり、前期末（29年3月末）比54億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.43%と同0.23%の低下となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比39百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
貸倒引当金	22,874	Δ1,739	Δ4,707	24,614	27,582
一般貸倒引当金	10,245	Δ1,421	Δ1,373	11,667	11,619
個別貸倒引当金	12,629	Δ318	Δ3,334	12,947	15,963
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	716	104	347	612	368
	延滞債権額	40,687	571	Δ4,055	40,115	44,742
	3カ月以上延滞債権額	246	Δ108	5	355	241
	貸出条件緩和債権額	10,501	Δ2,273	Δ1,793	12,774	12,294
	合計	52,151	Δ1,705	Δ5,496	53,856	57,647

(部分直接償却額) (13,351) (Δ481) (493) (13,833) (12,858)

貸出金残高(末残)	3,631,479	54,626	159,042	3,576,853	3,472,437
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	—	Δ0.16	1.12	1.28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	Δ0.07	Δ0.07	0.35	0.35
	合計	1.43	Δ0.07	Δ0.23	1.50	1.66

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
貸倒引当金	24,883	Δ1,564	Δ4,562	26,447	29,445
一般貸倒引当金	10,993	Δ1,386	Δ1,357	12,380	12,351
個別貸倒引当金	13,889	Δ177	Δ3,205	14,067	17,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	719	101	347	617	372
	延滞債権額	40,702	572	Δ4,058	40,130	44,760
	3カ月以上延滞債権額	247	Δ108	5	356	242
	貸出条件緩和債権額	10,521	Δ2,276	Δ1,801	12,797	12,323
	合計	52,190	Δ1,710	Δ5,507	53,901	57,698

(部分直接償却額) (13,351) (Δ481) (493) (13,833) (12,858)

貸出金残高(末残)	3,618,866	54,400	156,960	3,564,466	3,461,905
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.12	—	Δ0.17	1.12	1.29
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.29	Δ0.06	Δ0.06	0.35	0.35
	合計	1.44	Δ0.07	Δ0.22	1.51	1.66

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は522億円で前期末（29年3月末）比54億円の減少、総与信に占める比率は1.41%で同0.23%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は74.30%で同0.76%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比較		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,518	△607	△419	3,125	2,937
危険債権	38,993	1,327	△3,274	37,665	42,268
要管理債権	10,747	△2,381	△1,788	13,129	12,536
小計 (A)	52,258	△1,661	△5,483	53,920	57,742
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.41	△0.07	△0.23	1.48	1.64
正常債権	3,634,168	59,727	172,562	3,574,440	3,461,606
合計 (B)	3,686,427	58,066	167,078	3,628,360	3,519,348
保全額 (C)	38,830	△3,074	△4,513	41,904	43,343
貸倒引当金	13,938	△3,697	△3,628	17,636	17,567
担保保証等	24,891	623	△884	24,267	25,776
保全率 (%) (C) ÷ (A)	74.30	△3.41	△0.76	77.71	75.06

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
消費者ローン	926,659	16,060	29,791	896,867
住宅ローン	886,063	15,564	27,930	858,133
その他ローン	40,596	495	1,861	38,734

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,440,917	56,447	130,005	2,310,912
うち中小企業向け残高(注2)	1,514,258	40,386	100,213	1,414,044
国内店貸出金残高 (B)	3,618,606	52,890	158,746	3,459,859
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.45	0.58	0.66	66.79

(注) 1. 金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「うち中小企業向け残高」は、中小企業等貸出金残高(A)より、消費者ローン残高を控除して算出しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,618,606	52,890	158,746	3,459,859
製造業	512,705	10,935	18,676	494,028
農業・林業	6,943	499	509	6,433
漁業	543	18	△38	582
鉱業・採石業・砂利採取業	15,702	△312	△1,126	16,828
建設業	109,341	5,094	2,523	106,818
電気・ガス・熱供給・水道業	41,466	609	6,181	35,285
情報通信業	39,358	△6,143	△7,083	46,442
運輸業・郵便業	155,546	2,142	7,493	148,052
卸売業・小売業	410,157	△2,386	10,369	399,788
金融業・保険業	96,637	△1,703	△1,132	97,769
不動産業・物品賃貸業	593,627	15,020	32,371	561,256
その他のサービス業	274,101	4,479	9,820	264,281
地方公共団体	462,596	6,349	44,690	417,906
その他	899,879	18,285	35,492	864,387

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,151	△1,705	△5,496	53,856	57,647
製造業	13,833	△2,879	△2,710	16,713	16,543
農業・林業	35	△37	△51	72	87
漁業	15	15	15	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1,373	1,373	1,373	—	—
建設業	3,857	△290	△773	4,147	4,631
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	416	60	299	356	116
運輸業・郵便業	2,079	△33	△840	2,112	2,919
卸売業・小売業	14,177	△152	△2,223	14,329	16,400
金融業・保険業	10	△0	△0	11	11
不動産業・物品賃貸業	5,903	236	△949	5,667	6,852
その他のサービス業	7,349	69	386	7,280	6,963
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,097	△67	△23	3,165	3,121

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
インドネシア	1,587	36	165	1,550	1,421
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,464	△127	△382	1,591	1,847
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	3,969	1,245	1,167	2,723	2,802
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	—	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	△304	△302	704	702
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	944	△120	△177	1,064	1,121
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,915	730	469	8,184	8,445
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比較	29年3月末比較		
チリ	531	531	531	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	531	531	531	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成30年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 7	3	3	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 25	21	3	100.00%	破綻先債権	7
実質破綻先 17	4	13	— (1)	—					延滞債権	406
破綻懸念先 389	254	72	63 (122)	—	危険債権 389	203	122	83.67%		
要 注 意 先	要管理先 184	18	165	—	要管理債権 (貸出金のみ) 107	23	13	34.29%	3カ月以上 延滞債権	2
	その他の 要注意先 2,225	450	1,774	—	小計 522	248	139	74.30%	貸出条件 緩和債権	105
正常先 34,039	34,039	—	—	—	正常債権 36,341	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.41%		合計	521	
合計 36,864	34,770	2,030	63 (125)	—	合計 36,864	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.43%				

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成31年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	47,436	(2.4%) 1,131	47,274	(2.5%) 1,131
貸 出 金	36,651	(3.7%) 1,330	36,535	(3.8%) 1,330
有 価 証 券	12,269	(△0.2%) △19	12,248	(△0.2%) △19

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	0.02
貸 出 金	1.02	△0.03
有 価 証 券	1.31	0.22

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成30年9月期)			通期(平成31年3月期)		
	30年9月期 予 想	29年9月期 実 績	29年9月期 比 較	31年3月期 予 想	30年3月期 実 績	30年3月期 比 較
経 常 利 益	10,000	10,917	△917	18,000	17,633	367
当期(中間)純利益	7,000	7,861	△861	12,500	12,459	41
業 務 純 益	6,700	7,156	△456	14,500	13,594	906

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成30年9月期)			通期(平成31年3月期)		
	30年9月期 予 想	29年9月期 実 績	29年9月期 比 較	31年3月期 予 想	30年3月期 実 績	30年3月期 比 較
経 常 利 益	11,000	11,992	△992	19,000	19,640	△640
当期(中間)純利益	7,800	8,674	△874	13,000	13,884	△884

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。